別紙１

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の代表者 | 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 手続代行者 | 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所の住所＊　建築物の用途、住宅の省エネルギー基準における地域区分　（１～８地域） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】【概要】＊　補助事業の概要（内容・規模等）及び提案の特徴を記入する。 |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ |
| ＊　過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。 |
| ＜事業の性格＞ |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】＊　エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近２か年度の当該データを記入する。【事業のモデル・実証的性格】＊　補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。【導入設備等の今後の活用・展開の見通し】＊　補助事業により導入するＣＬＴ等の設備等や技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。 |
| ＜事業の詳細＞ |
| ＊　別紙添付でも可【建築物の要件等】＊　補助対象施設の構造、用途、面積（建築面積、延べ床面積、補助対象エリアの床面積）、補助対象エリアの床面積当たりの対象部材の使用量（㎥）について記入する。＊　計算式及び根拠となる図面の当該部分を明示する。【対象部材】＊　ＣＬＴ等は、木材の伐採地とＣＬＴ等の加工地を記入する。＊　新規部材は、原材料の産地と部材の加工地を記入する。【計測計画】（１）計測項目＊　本事業において計測を行う省エネ・省ＣＯ２性に係る必須計測項目、自由提案項目の計測環境、計測方法（頻度、使用予定機器、計測ポイント数等）等について記入する。なお、計測によって施設の使用を阻害する場合には、適切な計測方法を記入する。（２）補助対象室の用途・使用頻度・使用環境＊　補助対象室ごとに用途、使用頻度（回／週、時間／日、使用時間帯）、使用環境（設定温度、出入り人数等）について記入する。＊　使用者又は使用状況により設定温度変更の必要性、室温等への大きな影響が想定される場合には、その内容について記入する。（３）その他効果＊　断熱性、調湿性能等の直接的な省エネ効果の他に期待される省エネ効果等があれば記入する。（４）比較データの取得方法＊　比較対象室の場所を具体的に記入する。＊　比較対象室の構造、面積、築年数、断熱性能、設備、使用状況、開口部条件等を詳細に記入する。＊　比較データの取得条件（計測環境、計測方法（計測機器、計測頻度等））等を詳細に記入する。（５）連携先＊　計測計画の策定に当たって連携する学識者の所属、専門、氏名及び選定した理由等を記入する。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】事業による直接効果・・・ｔ-ＣＯ２／年＊　≪ＣＯ２削減効果の算定根拠≫により算定したＣＯ２削減量を記入する。≪ＣＯ２削減効果の算定根拠≫別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」「Ｇ．省エネ設備」）により、事業の直接効果を算定したうえで、ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記入する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付する。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔ-ＣＯ２）について、補助対象事業費（単年度事業の場合は【別紙２】の補助対象事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の補助対象事業費）÷（法定耐用年数×ＣＯ２削減量／年）を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。【補助対象面積当たりコスト】＊　補助対象経費（千円）／補助対象エリアの面積（m2）を記入する。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| 【事業の実施体制】＊　補助事業の実施体制について、発注先の選定方法に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象設備等の調達先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 |
| ＜建物の保守計画＞ |
| ＊　建設する建築物の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜事業PR＞ |
| ＊　本事業のＰＲ及び取得データなど対象部材を使用した建築物のＰＲ方法について記入する。 |

注１　本計画書に工事の配置図・平面図・立面図・仕様書等、記入内容の引用根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。